

滋賀県議会だより

No.63

編集・発行／滋賀県議会

6月定例会の概要

滋賀県議会は、6月定例会を6月19日から7月11日までの23日間の会期で開きました。

6月定例会では、「平成24年度滋賀県一般会計補正予算（第2号）」をはじめとする知事提出議案17件と議員提出議案7件が上程されました。これらを審議した結果、撤回された意見書案1件を除き、いずれも原案のとおり可決または同意しました。

また、各委員会では、付託された各議案、請願その他所管事項について審査および調査を行いました。

●平成24年度一般会計補正予算を可決

今夏の節電対策のための経費などを盛り込んだ14億8,300万円の一般会計補正予算を可決しました。

補正予算には、中小企業が省電力設備を導入する際の補助、自家発

電設備燃料費への補助、県立文化施設の無料開放に伴う経費などの節電対策のほか、高等養護学校の教室の増設費などが計上されています。

●補正予算に対する附帯決議案を可決

「平成24年度滋賀県一般会計補正予算（第2号）」に対し、県庁舎を対象とする節電対策の実施については、職員向けのLEDスタンドの購入は最小限にとどめ、予算の範囲内で県庁舎の照明の省電力化に早期に取り組むことを求める附帯決議案を総務・企業常任委員会で可決しました。

●オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致に関する決議案を可決

平成32年（2020年）の第32回オリンピック競技大会および第16回パラリンピック競技大会の日本開催を希望し、東京都の招致活動を全面的に支援、協力する内容の決議案を可決しました。

6月定例会における 質疑・質問から

節電対策

問 県は、大幅な節電が求められている今夏の対策について、産業界に節電要請をしました。

資金のある大企業は、自家発電の増強や工場での勤務シフトなどを通じて15%程度の節電は可能と思いますが、電力を大量に使うメーカーや経営体力に乏しい中小零細企業にとつては、大変厳しい要求です。

答 余裕のない中小零細企業が深刻なダメージを受けるのは必至であり、それに対してどのような支援をするのか、また、電力不足による節電が要求される中での産業振興について、どのように考えているのか伺います。

中小企業に対する支援提案し、時期を逸しないよう適切に対応します。
計画停電は絶対避けるよう関西電力に要請するとともに、事業者には、節電に一層取り組んでもらえる部分があると考えており、中長期的な節電・省エネの定着、コストカットにもつながると考えています。

県立高等学校再編計画

問 教育長は就任後彦根、長浜、甲賀の市長や団体と意見交換をされましたが、その中で「地域の意見をしっかりと聴き、きつちりしたステップを踏んで進めていきたい」と発言されたと聞いています。意見を聴く側には誠意ある対応が求められ、内容によつては、その意向に沿った回答をする覚悟も必要ですが、6月13日の文教・警察常任委員会では、「県立高校再編計画の組合せは原案が妥当」と、見直す考えのないことを明確にされました。

答 今日までの意見交換や提言に対する対応は誠意あるものだと言えるのか、きつちりしたステップを踏んでいると言えるのか、納得されるものとなっているのか伺います。

統合の在り方等について、更に意見をお聴きし、それを踏まえる中で、改めて計画案を示したいと考えています。その後、生徒や県民に十分説明し、意見をしっかりと踏まえて再編計画を策定したいと考えています。

県民の意見をしっかりと聴き、誠意をもって対処するというこれまでの姿勢に変わりはありません。

原子力防災対策



地域防災計画（原子力災害対策編）見直しにかかる検討委員会

問 国会の東京電力福島原子力発電所事故調査委員会によつて、当時の関係閣僚等に対する参考人聴取が行われましたが、このことから何を学ぶのが今後の危機管理には重要です。

初動対応の重要性が明らかになる中で、県地域防災計画（原子力災害対策編）についても、初動面の更なる見直しが必要と考えます。

答 また、本計画の中長期的な対策は事故の検証を踏まえて検討するとされていますが、今後の検討スケジュールと重点検討事項について、知事の考えを伺います。

初動対応の重要性は認識しており、国の防災指針の見直し状況を踏まえて、県の計画についても必要な見直しをしたいと考えています。

また、計画の見直し検討委員会を開催し、年末には報告を取りまとめ、来年2月をめどに見直ししたいと考えています。

重点事項として医療・救助・救急活動の在り方、災害警備、交通対策等を検討する

原発再稼働問題

問 6月16日、政府は関西電力大飯発電所3号機・4号機の再稼働を正式に決定しました。

首相は、説明の中で安全性への見解と原発電力の必要性を挙げ、再稼働は、電力需給が逼迫する夏季に限定するものではないと明言しました。

一方、知事は、5月30日に関西広域連合が発表した大飯原発再稼働に対する条件付き容認の声明文に署名しています。

かねてから大飯原発の「安全なき再稼働」に反対を唱えてきた知事が、苦渋の選択とはいえ、再稼働を事実上容認する姿勢に転じたことについて、考えを伺います。

答 政府は、大飯原発3・4号機の再稼働について暫定的な安全基準による検証しかしていないことから、今回の再稼働は大飯原発に限ったものとし、その期間は電力需給の逼迫が想定される時期に限定すべきと考えています。



大飯発電所再稼働の監視状況

琵琶湖の水草の異常繁茂



水草の根こそぎ除去

問 夏季の高温期に向かって、特に南湖では水面に島ができたかのように水草が立ち上がるここ数年の状況は異常であり、昭和の琵琶湖からは想像もできなかったことです。

毎年行われる人海戦術も決定的な解決方法にはならず、追いかけてくをしている状態であることから、一刻も早い全面解決に力を入れなければなりません。

答 琵琶湖の水草は、特に南湖での増加が著しく、夏になると湖底の約9割を覆うため、水質や底質の悪化を引き起こしており、生態系にも深刻な影響を与えています。

表層の刈取りに加え、県漁業協同組合連合会にも参画をいただき、水草対策チームを設置し、根こそぎ除去の実施などの対策に取り組んでいます。

道路整備

問 道路は、県民の日常生活はもとより、社会活動や経済活動を支える極めて重要な社会基盤です。また、緊急事態に対応するための道路の重要性は、ますます高まっています。

こうした中、道路整備の財源の一つである国の社会資本整備総合交付金の配分が、今年度は大幅に落ち込み、当初予算見込額の約39%にとどまるという特異な状況にあります。

道路整備を計画的かつ着実に進めることが求められる中では、危機的な状況だと言わざるを得ません。

答 このままでは、本年度に受け止めているのか、次年度以降の予算確保に向けて、今後どのように対応していくのか伺います。

に予定している道路事業が実施できず、県民に迷惑をかけることになるため、大きな危機感を持っています。

次年度以降は、このような事態が生じないよう、国の方針の具体的な情報の把握などに、よりの確かつ戦略的に取り組み、必要な予算の確保に努めたいと考えています。

太陽光発電

問 昨年3月に起きた深刻な原発事故を契機に、再生可能エネルギーの推進を図

ることが求められています。が、現実には行動が伴っていないのが実情です。

公共施設の屋根や敷地を貸し出し、県民共同出資の太陽光発電設備の設置を推進するため、東近江市では公共施設の屋根を市民に貸し出す条例の制定を目指しています。栃木県足利市でも有償で使用を認める条例案を提案しており、山梨県南アルプス市では公共施設での官民連携による太陽光発電施設の整備・運営を7月からスタートします。

本県でも、行政だけでなく、県民、企業、地域、NPO等が連携、協力して再生可能エネルギーを着実に推進することが重要としていますが、これらの取組に関する対応について伺います。

答 東近江市等の取組について、先進的な事例として研究、検討する必要があります。

県有施設の屋根などを貸し出すことについては、7月から再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタートするタイミングを活用して、関係各課で検討し、年内をめどに取りまとめたいと考えています。



ソーラー発電設備（滋賀県琵琶湖環境科学研究センター）

議 会 の お 知 ら せ

●議会改革の取組

議会改革検討委員会（小寺裕雄委員長）は、平成24年6月25日、検討結果報告書（第3次）を佐野高典議長に提出しました。

議会改革の検討は多岐にわたっており、全てを検討するには相当の時間を要するため、検討を重ねる中で、結論を得たものから順次、報告を行うこととしています。

第3次報告書では、情報の発信に関する事項および議会審議への住民参加に関する事項について報告しました。



●県民参画委員会を実施

開かれた議会の実現と委員会の活性化を図るため、委員会の県内調査の一環として、今年度から県民参画委員会を実施しています。

長浜市では、「長浜の未来を拓く教育検討委員会」が設置され、市民や地域のニーズを踏まえた高等学校や人材育成の在り方などについて検討されています。

文教・警察常任委員会は、平成24年6月5日に県民参画委員会を実施し、検討委員会の委員と意見交換を行いました。



●関西広域連合議会議員を選出

関西広域連合議会議員について、吉田清一議員（自由民主党滋賀県議会議員団）、家森茂樹議員（自由民主党滋賀県議会議員団）、谷康彦議員（民主党・県民ネットワーク）を選出しました。

●テレビ放送の御案内

本年度から、びわ湖放送で県議会広報番組「県議会ダイジェスト」を放送しています。各定例会の代表質問と一般質問の模様を、解説を交えて約1時間にわたり放送しています。どうぞ御覧ください。

< 9月定例会の予定 >	9月24日（月）代表質問	10月1日（月）一般質問
	9月27日（木）一般質問	10月2日（火）一般質問
	9月28日（金）一般質問	各日の夜に放送予定です。

6 月定例会で審議した主な議案

議案番号	件 名	結果
(知事提出)		
議第109号	平成24年度滋賀県一般会計補正予算（第2号）	可 決
議第110号～議第116号	滋賀県税条例の一部を改正する条例案 ほか6件	可 決
議第117号～議第119号	契約の締結につき議決を求めることについて（精神医療センター医療観察病棟新築工事） ほか2件	可 決
議第120号～議第125号	滋賀県公安委員会委員の任命につき同意を求めることについて ほか5件	同 意

6 月定例会で審議した決議・意見書

番 号	件 名	結果
決議第3号	第32回オリンピック競技大会および第16回パラリンピック競技大会の東京招致に関する決議案	可決
意見書第11号	発電目的を付加した丹生ダムの建設促進を求める意見書案	撤回
意見書第12号	安全で安心な社会基盤の再構築を求める意見書案	可決
意見書第13号	抜本的な安全対策等が講じられるまで原子力発電所の新たな再稼働等は行わないことを求める意見書案	可決
意見書第14号	集団的消費者被害回復に係る訴訟制度の早期創設を求める意見書案	可決
意見書第15号	患者数が特に少ない希少疾病用医薬品（ウルトラ・オーファンドラッグ）開発促進・支援のための法整備等を求める意見書案	可決
意見書第16号	再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書案	可決

6 月定例会で採択した請願

- 集団的消費者被害回復に係る訴訟制度の制定を求める意見書の提出を求めることについて
- 丹生ダムの建設を促進する意見書の提出を求めることについて

●傍聴の御案内

本会議や委員会はいつでも傍聴することができます。ただし、傍聴席には限りがありますので、団体等で傍聴される場合は、あらかじめ御連絡ください。

また、身体障害者補助犬の同伴や車椅子での傍聴については、お問い合わせください。

●議会ホームページ

議会ホームページでは、定例会情報、議員紹介、会議録検索のほか、各常任委員会および特別委員会の活動状況などを掲載しています。

また、インターネットによる議会中継を行っています。ライブ中継では、本会議の開始から終了までの議場の様子をそのまま中継します。過去の録画映像も掲載しています。

[滋賀県議会ホームページ](http://www.shigaken-gikai.jp/) <http://www.shigaken-gikai.jp/>

この印刷物は古紙パルプを配合しています